

セミナーテーマ：行政と市民・NPOとの協働のあり方について学習する

「行政のパートナーシップ政策を考える～イギリスと日本の自治体事例を中心として～」

グループ名：市民と行政の協働研究会

（内 容）

平成 20 年 7 月 26 日（土）16 時～18 時 30 分、尼崎市女性センター・学習室 1 で、岡山理科大学総合情報学部社会情報学科教授金川幸司先生をお招きし、「行政のパートナーシップ政策を考える～イギリスと日本の自治体事例を中心として～」をテーマにご講義をいただいた。県・市職員が 7 人、県議 1 人、研究者 3 人（講師を含む）、NPO メンバー 5 人、そして、自治学会事務局の陪席で計 17 人が参加した。自治体の協働政策が構築される過程、現状や評価、倉敷市や尼崎市の事例、イギリスのローカルコンパクトについて詳しく語られた。行政が NPO を下請けにしていないか、真の住民参画が行われているかが問題になっている。住民参画が単なるコスト削減の道具となるか、真に住民自治を促進する道具となるか、とりわけ指定管理者制度をめぐって、活発な質疑がなされた。住民自治と地域の活性化を促進するための制度にしていきたい、行政にも発想の転換が求められると同時に、住民サイドの力量アップも不可欠だと感じています。そんな中、実践の現場に身を置く研究者や市民、そして行政関係者が集まったこの勉強会は大変意義あるものであった。引き続き学習や情報交換を重ね、次年度、金川教授のご協力もいただけることになったので、自治学会の研究大会での発表を行うことに有志が合意した。